



脇村孝平（編著）、『近現代熱帯アジアの経済発展——人口・環境・資源』ミネルヴァ書房，2024，vii+317p.

本書は編者の脇村孝平氏が代表をつとめた共同研究の成果の一部である。その構成は以下の通りである。

	はじめに
序章	近現代の熱帯アジアにおける「人口変動」と「資源制約の壁」——経済史と環境史の架橋 脇村孝平
第Ⅰ部	熱帯アジアにおける自然環境と歴史的前提
第1章	熱帯アジアの自然環境と稲作 佐藤孝宏
第2章	小人口世界における生業変化と人口動態——ボルネオ島北西部の事例 祖田亮次
第3章	南アジア型発展径路の基層——「人口小規模世界」の人類史的位置について 小茄子川 歩
第4章	中世初期の北インドにおける貨幣状況 谷口謙次
第5章	多様性の展開と接合——南アジア型発展径路の近世 田辺明生
第Ⅱ部	近現代の熱帯アジアにおける経済発展
第6章	インド洋交易圏の形成と構造，1800～1950年——ハブ・後背地・人口扶養力 杉原 薫
第7章	海へ下るコーヒーと山に登るココヤシ——19世紀ミナハサにおける商品作物栽培と人口増 太田 淳
第8章	植民地期ベンガルの米生産と市場 神田さやこ
第9章	植民地時代までの西アフリカ経済——比較研究のための覚書 小林和夫
第10章	南アジア海運の定量的比較研究——1874～1913年 木越義則

第11章「緑の革命」とは何だったのか 藤田 幸一

「はじめに」では人口を「重荷」ではなく「資源」ととらえ、東南アジアと南アジアから成る熱帯アジア地域について、19世紀以降の顕著な人口増加に着目する。そして、植民地支配による貧困化という従来の歴史像では見落とされてきた、経済発展という視野から熱帯アジア地域におけるこの時代の経済史的事象を再検討するという本書の目的を示す。

序章では、17～18世紀に人口が増大した東アジアに1世紀以上遅れて19世紀に熱帯アジアで人口が増加し、それを「外延的成長」とみなして積極的に評価する。その帰結として熱帯アジアは土地の稀少化という「資源制約の壁」に直面し、グローバルな経済格差につながったとしたうえで、編者の視点から各章を再構成し、丁寧に位置づけている。

第Ⅰ部は、歴史的な発展径路を論じるため、人口稠密な南アジアを中心に展開する。

第1章では熱帯アジアの空間的広がりについて、地形・降雨・土壌の3条件を基に4つの地域類型に分ける。熱帯アジアは約64.9%が乾燥地域によって占められ、土壌の肥沃な地域は40.4%であるため、湿潤かつ土壌肥沃度が高い地域、つまり食糧穀物生産にとって恵まれた土地は11.2%にすぎないとみなす。そして1930年代における熱帯アジア各地の稲作を検討し、熱帯アジアの稠密な人口は、稲作の持つ特性と時の権力者が主導した大規模デルタ開発という2つの要因によって可能になったとする。

第2章は東南アジア/ボルネオ島内において顕著な「小人口世界」であるボルネオ北西部（マレーシアのサラワク州）の生業である焼畑耕作に着目する。焼畑耕作について、その原因を土壌の貧困ではなく雑草除去だとし、水田稲作よりも生産性は低いが労働投入量は少なく、狩猟採集や漁撈なども行う「多生業」であるゆえに潜在的な人口扶養力があるとみなす。そしてサラワクは土地よりも「うわもの（上物）」である森林資源に依存する「うわもの経済」であったとし、1990年以降のアブラ

ヤシ農園拡大のなかで「土地開発」による土地生産性向上と森林資源保全による「うわもの経済」維持のバランスが問われているとする。

第3章は南アジアのインダス文明期（紀元前2600～1900年頃）を取り上げる。インダス平原と同じ乾燥・半乾燥地帯に属する同時代の南メソポタミアは大規模灌漑を利用した麦作に偏重し、大都市に集住する「人口大規模世界」であった。これとは異なり、インダス平原の場合は大規模灌漑が存在せず、麦類のみならず豆類・雑穀類も主要作物とする多様な食糧でまかない、散在する中小規模集落に住む「人口小規模世界」であり、中央集権的な「国家」はなかったとし、これが南アジア型発展径路の基層とする。この世界がその後、ガンジス平原の「人口大規模世界」にどのように移行するのかの解明は今後の課題であるとする。

第4章はインドの中世初期（6世紀後半～12世紀末頃）の北西インドを中心とする貨幣状況を論じる。グプタ朝衰退後にインドは封建化して商業や交易が衰退して経済が停滞、鑄貨の低質化と発行量減少を招いたとみなすR. S. シャルマの停滞論に対して、詳細な貨幣分析を行ったJ. S. デイエルは、中世初期における貨幣不足は根拠がなく、低質な貨幣は経済が発展し貨幣需要が高まったことによると批判した。その後の研究では、遊牧集団の侵入と定着を通じてサーサーン朝ペルシア様式の鑄貨が定着して「インド化」したとする。

第5章は従来の比較経済史のアプローチの延長として「南アジア型発展径路」の特質を近世（16世紀半ば～19世紀前半）のオリッサの事例のなかを探る。近世の新たなダイナミズムのなかでオリッサの森林居住者は戦士や書記、牧畜民や農民となり、さまざまな生業に基づく諸カーストが構成する「職分権体制」と特徴づけられる社会を構成した。そこから、南アジアの発展径路は「不安定」な自然環境のなかで生産性の向上だけに依存せず、人間集団のなかで知識や技術の多様化とそれらのより高度で豊かな組み合わせを追求した「多様性接合型」であり、資本集約的に効率性を追求する西洋型径路や共同体的な協力による労働集約的な東アジア型径路のような温帯型の発展径路とは異なるとみなす。

第Ⅱ部は19世紀以降の熱帯アジアの経済発展を人口変動に留意しつつ各論的に論じる。

第6章は近現代（1840～1950年）のインド洋貿易をベンチマーク年ごとに計量的に分析する。1840年まではイギリスによるインドの領域支配と自由貿易化による遠隔地貿易の成長の影響が大きく、同時に地域交易も成長した。1910年までの時期は、交通革命の影響でインド洋内の地域交易圏が拡大して地域ハブが成長し、交易は重層的になった。そして19世紀後半以降の鉄道建設によってハブ・後背地関係が成長し、インド洋交易圏は巨大な陸域を巻き込む地域経済圏に成長した。それは欧米の直接のインパクトから相対的に自立したアジアの商人や金融業者が作り出す地域ダイナミズムであり、そのなかでの交易と移民の成長は、熱帯の地理環境的な制約を、それぞれの地域の側から克服するものであったとする。

第7章は19世紀のスラウェシ北部のミナハサ地方におけるコーヒー栽培およびココヤシ栽培の展開を論じる。肥沃な土壌をもち、18世紀までに市場経済が発達していたミナハサでは、植民地政庁によるコーヒーの強制栽培を通じて道路の輸送インフラが整備されて貨幣が浸透すると、農民が市場志向性を強め、コーヒーだけではなく米の生産を増やして人口も増大し、海岸部に農園を開設してコーヒーやココヤシを生産したとする。

第8章はベンガルの米生産と米貿易を論じる。19世紀以降、ベンガルの米輸出は、インド人・アフリカ人労働者による一次産品輸出経済が発展したセイロン・モーリシャスや、紅海・ペルシヤ湾地域などのインド洋域向けやイギリス向けが増大したが、その背景にはガンガーをはじめとする河川システムの東漸とベンガル東部開発による外延的拡大が背景にあった。20世紀になり人口が急速に増大するなか、鉄道建設による自然排水の阻害という水文環境の悪化が洪水・浸水やマラリアの頻発を招き、ジュート生産の拡大もあってベンガル東部の米生産は停滞、ビルマからの米輸入に依存することになったとする。

第9章は西アフリカ経済発展の様相を、貿易を中心に明らかにする。ヨーロッパ人到来以前から西アフリカでは労働力不足とそれにともなう奴隷

制が発達していた。大西洋奴隷貿易によって労働力不足は深刻になる一方、西アフリカ商人の選択や消費者の嗜好と結びついて大西洋貿易は拡大した。19世紀初頭の奴隷制廃止によって輸出商品は奴隷からパームオイルなどの一次産品へ移行したが、その生産には奴隷が利用され続け、植民地化後に奴隷制は廃止されたが奴隷制に類似した労働制度が残ったとしている。

第10章は1874～1913年の時期における南アジアの多様な海運資料の分析に基づき、南アジアの海運の構造的特質を明らかにする。南アジアの海運は東アジアと比較すると絶対的にも、人口比でも海運量は小さく、欧州に向けての海運規模が大きいとする。その原因について、19世紀後半以降の鉄道の発展に加えて、インド海運がイギリス海運業の利害の前に制限されていたのに対して、東アジアは19世紀後半以降の日本の工業化により、原料を輸送する近海海運が盛んになったからだとする。また、在来海運については東アジアと同様、汽船の進出が及ばない隙間市場での発展があったとみなす。

第11章は1960年代以降の「緑の革命」を論じる。作物の品種改良を中心とする「緑の革命」による農業生産性の向上がそれに続く工業化と経済成長をもたらし、諸条件が欠如した「緑の革命」の恩恵を受けなかったサハラ以南アフリカとの比較のなかで明らかにする。そして「緑の革命」は南アジアでは地下水を汲み上げる揚水灌漑が主流で地下水枯渇と揚水に要するエネルギーのコスト問題が課題になっているとする。

世界の多極化が進むなか、欧米モデル以外のモデルを構築する重要性は増しており、そのためには欧米以外の地域の歴史的経路を理解していく必要も高まっている。日本におけるアジア交易圏論以降の経済史研究の成果をふまえ、東アジア・西アフリカを参照軸としつつ熱帯アジアの特質を明らかにしていく本書はまさに時宜に適っている。

本書の特色は、インダス文明の時代から20世紀後半を描くことで長期的な変動を意識しつつ、第II部で主に19世紀から20世紀前半の時期を扱うことで、近現代における各地域の比較を可能にしていることにある。各論についても、人口・環境・

資源という本書のテーマをふまえ、膨大な労力を投入して収集・整理されたデータが本書内の多くの図表でしめされており、地理情報も豊富で説得力を持っている。本書を通じて、熱帯アジアにおける近現代の歴史的事象の再検討というその目的は達成されたといえるだろう。

また、序章において本書の趣旨にそった各章の整理が丁寧になされ、本書の各章の位置づけが明確になっている。さらに、熱帯アジアの人口・環境・貿易の全体像について序章と第1章・第6章で俯瞰できる仕組みになっており、専門外の他者に広く開かれたつくりになっていることも特筆される。共同研究の成果としての編集の手本を示しているといえよう。

もっとも、中国近代史を専門とする評者が本書の内容を正確に評価することは困難である。そこで、中国史からみた今後の課題をみてみたい。まず、「資源制約の壁」が経済格差を生んだのは確かだとしても、「壁」に直面した時の各地域の社会・経済構造や、政府の経済政策によって、大きな経済格差が生まれたといえないだろうか。例えば、日本と中国は同じ「東アジア」に属して労働集約的ではあるが、全く違う歴史的経路を歩み、大きく異なる国家・社会・経済構造をつくりあげてきた。そのため、序章で挙げられたように19世紀半ばに「資源制約の壁」に直面した後の対応は日中で大きく異なり、19世紀末になると、日中の経済格差は顕著となった。そして第二次世界大戦後の日中の経済政策の違いは、日中の経済格差を大きく広げることになった。同じような経緯を経て生じた熱帯アジア内の格差も存在するのではないだろうか。近年でも1990年ぐらいまで、中国の一人当たりの各国GDPはインド・バングラデシュと同等で、パキスタン・インドネシアよりも低かったものの、その後中国は南アジアそして東南アジアの大半を急速に引き離していく。この時期の経済格差の原因が熱帯と温帯の生態環境の差にあるとはいえないだろう。アジア内の格差が生じるメカニズムについて、さらなる議論を期待したい。

また、比較史を進める場合には、「東アジア型」といった大きな枠組みよりも、小さな単位で比較した方が有効な場合もあるのではないだろうか。

例えば第5章にみられるような南アジアの「多様性接合型」は、職業選択の自由があり共同体がほとんど存在しない近世中国と、職業選択の自由が少なく強固な共同体が存在した近世日本の間に位置づけられるだろう。こうした比較史の際に、既存の「東アジア型」よりも解像度を上げたモデルを提供していくことが、東アジア研究者に求められているといえよう。そうしたモデルを鍛えるには他地域との比較が重要であり、本書を契機として温帯アジアと熱帯アジアの比較史が進展することを期待したい。

(村上 衛・京都大学人文科学研究所)

根本 敬；粕谷祐子（編著）『アジアの独裁と「建国の父」——英雄像の形成とゆらぎ』（彩流社，2024，337p.）

世界の街を歩くと、様々なシンボルを目にする。国旗にはじまり、英雄の肖像画や銅像などは、その国が歩んできた歴史を物語っている。本書は、こうしたシンボルのうち、アジアにおいて権威主義体制が構築された国家の「建国の父」に焦点を絞り、それが当該国家の政治にどのような影響を与えてきたのかについて、11人の専門家が分析を試みている。以下では、各章の簡単な要約の後、若干の批評を加えたい。

本書の構成は以下のとおりである。

序	権威主義体制における正統性問題と「建国の父」——比較分析試論（粕谷祐子）
第一部	神格化される「建国の父」
第一章	中国 毛沢東のふたつの神話——「二万五千里長征」と「抗美援朝」（泉谷陽子）
第二章	北朝鮮 金日成——「偉大な首領様」の神格化（磯崎敦仁）
第三章	ベトナム ホー・チ・ミン——偶像化が進む民族の慈父（石塚二葉）
第二部	権威主義リーダーの交代と「建国の父」

第四章	ミャンマー アウンサン——32歳で暗殺された指導者の歩みと、独立後の顕彰のゆらぎ（根本 敬）
第五章	カンボジア シハヌーク——復活を繰り返した長命な「建国の父」（新谷春乃）
第六章	パキスタン ムハンマド・アリー・ジンナー——ムスリムの自由を求めた「建国の父」（井上あえか）
第七章	中央アジア諸国 ナザルバエフ、カリモフ、ニヤゾフ——「建国の父」の威光はなぜ失われるのか（宇山智彦）
第三部	民主化と「建国の父」
第八章	韓国 李承晩——失墜した韓国の「建国の父」（磯崎典世）
第九章	台湾 蒋介石——中華民国在台湾の「建国の父」（葉亭蓀）
第一〇章	インドネシア スカルノ——インドネシアが求めた政治的役割（横山豪志）

まず、序において、正統性が「統治される側にとって、既存の政治体制が最も適切なものであるとみなす態度、および、政治体制がそのような態度を持たれている状態」（p.16）と定義される。正統性は政治学における要諦であるにもかかわらず、その「つかみにくさ」がゆえに統一された定義や操作化が行われてきたとは言いがたい。その結果として国際比較も困難な状況にある。2000年代に入ってから定量的な分析も隆盛したが、逆にそれらには、正統性を類型化した結果、各類型における具体的な正統性訴求手段が読み取りにくいなどの課題が生じている。こうした問題意識から、本書では定性的な少数事例比較分析をすることで両課題を克服しようとする。

また、同章では「建国の父」の対象を「独立時点における主導者」とし、「（その結果）付与される統治の正統性に注目し、その人物を用いての正統性訴求手段に焦点を絞る」（p.22）ことが明記される。著者は、これによって実在不明の「建国の父」や、実際の独立には関わらなかったが独立運